

コロナ禍の児童生徒のSOSをキャッチするために

〈コロナ禍における児童生徒の自殺等に関する現状について〉

令和3年2月15日、文部科学省は「令和2年度 第1回児童生徒の自殺予防に関する調査研究協力者会議」を開催した。本会議は、我が国におけるSOSの出し方に関する教育を含めた自殺予防教育の在り方及び児童生徒が抱える様々な悩みや困難の分析等について、調査研究を行う。今回の中央情勢報告では、そこで公開された資料を基に児童生徒のSOSをキャッチする国の試みを紹介する。

児童生徒の自殺予防に関する調査研究協力者会議資料より（全日教連による抜粋、要約）

【児童生徒の月別自殺者数の推移（厚生労働省「自殺の統計：地域における自殺の基礎資料」より）】

年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
R1	32	31	35	28	27	21	20	29	42	24	23	27	339
R2	35	32	34	25	29	45	37	64	53	38	48	39	479

新型コロナウイルス感染症の拡大

臨時休校

感染状況に応じて学校再開

- ※ 新型コロナウイルス感染症の拡大した3月以降を比較すると、3月、4月を除いて児童生徒の自殺者数は増加。特に8月における自殺者数は64人で、前年同月を比較して約2.2倍。
- ※ 479人のうち、高校生の割合は約70%（329人）。中学生約28%（136人）。小学生約2%（14人）
- ※ このような状況に対応するために、文部科学省は以下の通知等を発出。
 - ・ 児童生徒の心のケアや環境の改善に向けたスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーによる支援の促進等について（令和2年5月14日）
 - ・ 新型コロナウイルス感染症に対応した小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における教育活動の再開後の児童生徒に対する生徒指導上の留意事項について（令和2年5月27日）
 - ・ 児童生徒の自殺予防に係る取組について（令和2年11月30日）

【児童生徒のSOSをキャッチする取組】

- ◎ SNS等を活用した相談事業 … 実施自治体数 28自治体
- ◎ 24時間子供SOSダイヤル … 統一ダイヤルに電話をすれば、原則として電話をかけた所在地の教育委員会の相談機関に接続

▶相談対応件数

SNS等を活用した相談事業（以下SNS等活用）	21,883
24時間子供SOSダイヤル（以下SOSダイヤル）	162,994

▶校種別相談件数（校種が不明の相談：SNS等活用 約3,600件、SOSダイヤル 約87,000件）

校種	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校
SNS等活用	702	9,329	3	8,041	105	103
SOSダイヤル	27,213	21,504	903	25,516	10	780

▶校種別（小学校、中学校、高等学校）の主な相談内容

《SNS等活用》

小学生	友人関係 (165)	いじめ問題 (70)	恋愛の悩み (37)	心身の健康 (35)
中学生	友人関係 (2,203)	心身の健康 (899)	学業・進路 (811)	いじめ問題 (759)
高校生	友人関係 (1,530)	心身の健康 (1,038)	学業・進路 (681)	教職員との関係 (473)

《SOSダイヤル》 ※「家庭環境」は、児童虐待、貧困を除いたもの（例：親子不和、家族からのしつけ・叱責）

小学生	家庭環境 (3,506)	友人関係 (2,697)	いじめ問題 (2,653)	不登校 (1,985)
中学生	家庭環境 (2,992)	不登校 (2,819)	いじめ問題 (2,044)	友人関係 (1,950)
高校生	家庭環境 (3,237)	友人関係 (2,450)	心身の健康 (2,343)	不登校 (2,171)

※ 本資料の詳細なデータについては、右QRコードか下のURLより御確認ください。

https://www.mext.go.jp/content/20210216-mxt_jidou01-000012837_003.pdf



児童生徒の自殺対策は、「自殺対策基本法（平成18年）」及び「自殺総合対策大綱（平成29年7月25日閣議決定）」に則り推進されている。文部科学省は通知を発出したり、自殺予防教育の在り方（SOSの出し方含）を協議したりする等、現状を改善する取組を進めている。しかし、厚生労働省が毎月更新している「自殺の統計：地域における自殺の基礎資料」（暫定値）によれば、上記に示した通りコロナ禍に児童生徒の自殺者数は大幅に増加しており、約70%を占める高校生自殺者の原因・要因は、「進路の悩み」、「学業不振」、「病気の悩み・影響（うつ病）」、「親子不和」が上位となっている。これらの原因・要因は、SOSをキャッチする取組の相談内容とも重なることから、SNSや電話等を活用した相談体制を更に拡大、周知していくことは有効な手段である。

全日教連も2月6・7日に開催した給与法制局会議において、児童生徒のSOSをキャッチするために必要な施策について協議したところである。児童生徒を取り巻く環境の改善に向け、相談体制整備等の施策推進を関係省庁に求めていく。